

札幌医科大学女性医師等 就労支援委員会について

札幌医科大学泌尿器科 助教
西田 幸代

札幌医科大学附属病院の「女性医師等就労支援委員会」は平成26年度に発足しました。本年度はコロナ禍真ただ中に総合診療医学講座教授にご着任された辻喜久先生を委員長にお迎えし、より精力的に活動を行っております。辻先生は高知医大のご卒業であり、秋始まったばかりの北海道の寒さにブルブル震えながらも、高知で培われた坂本龍馬イズムとサッカーで鍛えられたフットワークで、本学の医師支援にご尽力くださっております。本委員会は2つのワーキンググループに分かれており、私の所属するグループでは本年9月に「医師のコロナ禍アンケート」を実施しました。日本で最初に緊急事態宣言が出され、最も長期にCOVID-19に曝露したであろう北海道において、その診療を担った中核病院の一つとして、医師がどのような働き方をし、家庭生活を担っていたか、本学の医師622名を対象に行ったもので、近日中に結果を本委員会のホームページ上に公開予定です (<https://web.sapmed.ac.jp/joy/>)。

本委員会の特徴として、構成メンバーの職種の多様さが挙げられます。医師が11名、病院課臨床研修係担当者3名の他、看護師2名、総務課長、病院課長と多彩です。アンケートによって医師からさまざまな生の声が上がったのですが、解決できるものがあるのか、今どうなっているのか、それぞれと適切に情報共有を図り、一つずつ改善させられるよう努力しています。先ほどのアンケートではコロナ禍以降、発熱した子どもを高齢の親族には預けられないとか、自分が仕事を休むしかないといった不安の声が多く寄せられました。札幌医大にはもとより病児保育施設がなく、本委員会にとっても長年の大きな課題でした。しかし病児保育の問題は医師や看護師のみの問題ではなく、本学で働く全ての親の問題であるとの視点か

ら、なんとか本学にふさわしい病児保育施設を検討いただくよう理事長および札幌医大事務局長に要望しました。その後、理事長政策検討会病児保育検討ワーキンググループが発足し、本件について深く検討されていると聞いております。病児保育検討ワーキンググループでは、既にコロナ禍での市内の民間の病児保育施設を一覧としてまとめてくださっており、総務課との連携プレーでこちらのリンクを本委員会のHPにも掲載することといたしました（学内サイト限定）。市内の民間の病児保育施設は全ての子どもを持つ働く親に向けられたものであり、どの程度本学の医師が活用できるかは未知数ですが、子どもを持つ親の不安を払拭するきっかけとなればと考えております。

また看護部で作成されている「ワークライフバランスのためのガイド」を参考に、この医師バージョンを総務課の労働規約のプロと共に作成中です。札幌医大の医師は助教以上の常勤医の他、診療医（AからD）という本学独自の労働形態があり、この形態のおかげでさまざまな働き方が認められる一方で、利用できる福利厚生に差があります。これが非常にわかりにくい。これを何とかわかりやすくして伝えたいと考えています。またいわゆる地域枠として本学に入学してきた女性たちが、その後医師となり各地を1年ごとに異動する中で、何年目に出産したら地域に迷惑が掛からないとか、どのタイミングだと安心して育児休業が取れる、とかいう声を聴きますと、人生行き当たりばったりの私にとってはその計画性が羨ましいのとともに、もっと安心して働きながら子育てできる環境や気風を大学が主導権をもって作れないかなと考えてしまいます。今年の4月には診療医であっても子の看護休暇が年5日間認められるように本学の規約が改正されました。コロナに加えインフルエンザの流行時期にも突入し、次にどんな手を打つ必要があるのか引き続き皆と議論していきたいと考えております。

追記) 写真は本委員会担当事務のエースである赤塚さんが、自前の一眼レフカメラで撮影してくれました。

